

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社コーエーテックモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	22,542	24,199	38,332
経常利益 (百万円)	9,517	7,972	15,755
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,830	5,987	10,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,847	7,861	2,674
純資産額 (百万円)	97,839	101,318	98,706
総資産額 (百万円)	104,543	108,484	110,925
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	64.99	56.91	103.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	64.76	56.75	102.94
自己資本比率 (%)	93.4	93.2	88.8

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.33	20.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (固定資産の取得)

当社子会社である株式会社コーエーテクモゲームスは平成28年10月27日開催の同社取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、同日に不動産売買契約を締結いたしました。

なお、同日開催の当社取締役会においても、当該固定資産の取得について決議いたしました。

#### (1)取得の理由

当社子会社である株式会社コーエーテクモゲームスの新本社オフィスを含む複合施設の開発を目的とするものであります。

#### (2)取得資産の内容

資産の種類	土地
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目3番(47街区)
土地面積	7,437㎡
取得価額	8,324百万円

#### (3)引渡日

平成29年3月7日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

ゲーム業界におきましては2016年の国内家庭用ゲーム市場は前年を下回りましたが、11月に新型「PlayStation 4」、「PlayStation 4 Pro」が発売されたほか、2017年3月には任天堂株式会社より新型ゲーム機「Nintendo Switch」の発売が予定されるなど、家庭用ゲーム市場は明るい兆しが見え始めております。またコンテンツのデジタル販売やスマートフォンゲーム市場は引き続きワールドワイドで拡大傾向にあり、ゲーム市場全体としては今後も成長が期待されております。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。ブランドとIPを経営の軸に据え、5つのブランド別の組織体制へ移行し、各ブランドの特徴を活かした「IPの創造と展開」を積極的に推進し、グループ全体の企業価値向上に取り組んでおります。当第3四半期では、ゲームプロデューサー「シブサワ・コウ」が初めて手がけた『川中島の合戦』の発売から35年を迎え、「シブサワ・コウ35周年記念キャンペーン」を開始いたしました。『信長の野望』や『三国志』などこれまでにプロデュースしたタイトルを『シブサワ・コウ アーカイブス』としてSteamにて配信し、ブランド価値の向上に取り組んでおります。なお、更なる品質向上を図るため複数のタイトルの発売時期を延期し、第4四半期以降に発売を予定しているタイトルの開発費が先行して発生いたしました。これらにより、当社グループの当第3四半期業績は、売上高241億99百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益34億99百万円(同11.1%減)、経常利益79億72百万円(同16.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億87百万円(同12.3%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、『信長の野望・創造 戦国立志伝』（PS4、Steam用）を欧米にて発売したほか、12月には最大100人でのリアルタイム合戦が楽しめるスマートフォンゲーム『信長の野望～俺たちの戦国～』をサービスインいたしました。「100万人シリーズ」や『Winning Post スタリオン』などのスマートフォンゲームも引き続き堅調に推移しております。10月にはネクソン・コリア・コーポレーションより、当社IPをベースに開発された『三国志曹操伝 Online』が韓国にて配信開始され、セールスランキングにおいてGoogle Playで5位、App Storeで6位（出典：App Annie）に入るなど好調となっております。

「-Force」ブランドでは、全世界でシリーズ累計発行部数4,000万部を超えるダークファンタジーコミックを原作としたアクションゲーム『ベルセルク無双』（PS4、PS3、PS Vita用）を10月に発売し、11月には大河ドラマでも人気となった真田幸村の生涯を描いたアクションゲーム『戦国無双～真田丸～』（PS4、PS3、PS Vita用）をリリースいたしました。

「Team NINJA」ブランドでは『DEAD OR ALIVE 5 Last Round』（PS4、PS3、Xbox One、Steam用）の基本無料版ダウンロード数が伸長し、有料コンテンツも順調な販売を継続しております。2017年2月に全世界で発売を予定している『仁王』（PS4用）では、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの協力のもとグローバル戦略タイトルとして、世界中のお客様への拡販に取り組んでまいります。

「ガスト」ブランドでは、11月に「アトリエ」シリーズ最新作の『フィリスのアトリエ～不思議な旅の錬金術士～』（PS4、PS Vita用）を発売いたしました。12月に開催された「コミックマーケット91」や通販サイト「ガストショップ」での関連グッズが好調な販売となりました。

「ルビーパーティー」ブランドでは12月に『遙かなる時空の中で6 幻燈ロンド』（PS Vita用）をリリースいたしました。「下天の華 with 夢灯り 愛蔵版 発売記念ディナーパーティー」や立体映像表現を用いたバーチャルライブなど、合計4つのイベントを開催いたしました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は211億20百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は27億13百万円（同23.4%減）となりました。

#### S P事業

パチンコ機『ぱちんこCR真・北斗無双219Ver.』がリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発業務は順調に進捗いたしました。

以上の結果により、S P事業の売上高は15億40百万円（前年同四半期比26.8%増）、セグメント利益は5億79百万円（同23.7%増）となり、増収増益となりました。

#### アミューズメント施設運営事業

大型プライズゲーム機導入などの店舗施策が奏功し、既存店売上は好調に推移いたしました。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は9億40百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は76百万円（同35.4%増）となりました。

#### 不動産事業

当社グループが保有する賃貸用不動産が引き続き高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は5億93百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は2億49百万円（同2.0%増）となりました。

#### その他事業

ベンチャーキャピタル事業にて保有株式の売却益が発生いたしました。

以上の結果により、その他事業の売上高は2億56百万円（前年同四半期比169.1%増）、セグメント利益は1億88百万円（同682.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して24億40百万円減少し1,084億84百万円となりました。これは主に、売掛金が67億18百万円減少した一方で、投資有価証券が35億5百万円、現金及び預金が22億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して50億53百万円減少し71億66百万円となりました。これは主に、未払法人税等が20億50百万円、買掛金が16億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して26億12百万円増加し1,013億18百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が29億81百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行済(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,723,374	107,723,374	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	107,723,374	107,723,374	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	107,723,374	-	15,000	-	56,766

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式2,510,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式104,764,700	1,047,647	-
単元未満株式	普通株式447,774	-	-
発行済株式総数	107,723,374	-	-
総株主の議決権	-	1,047,647	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーエーテクモホールディングス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	2,510,900	-	2,510,900	2.33
計	-	2,510,900	-	2,510,900	2.33

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,258	14,505
受取手形及び売掛金	10,962	4,243
有価証券	745	2,490
商品及び製品	156	82
仕掛品	47	45
原材料及び貯蔵品	42	66
繰延税金資産	791	628
その他	2,445	1,713
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	27,430	23,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,029	11,021
その他(純額)	6,826	6,730
有形固定資産合計	18,856	17,751
無形固定資産		
のれん	290	-
その他	141	198
無形固定資産合計	432	198
投資その他の資産		
投資有価証券	62,120	65,626
繰延税金資産	1,301	319
その他	785	832
投資その他の資産合計	64,207	66,778
固定資産合計	83,495	84,728
資産合計	110,925	108,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,243	570
未払金	1,234	1,100
未払法人税等	2,900	849
賞与引当金	1,007	528
役員賞与引当金	234	142
返品調整引当金	9	3
売上値引引当金	240	232
ポイント引当金	19	20
繰延税金負債	0	-
その他	2,695	1,686
流動負債合計	10,584	5,134
固定負債		
退職給付に係る負債	380	269
繰延税金負債	526	880
その他	728	882
固定負債合計	1,634	2,031
負債合計	12,219	7,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	60,003	60,598
自己株式	1,657	1,585
株主資本合計	99,045	99,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	3,990
土地再評価差額金	3,115	3,115
為替換算調整勘定	1,636	536
退職給付に係る調整累計額	54	62
その他の包括利益累計額合計	523	1,349
新株予約権	184	257
純資産合計	98,706	101,318
負債純資産合計	110,925	108,484

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,542	24,199
売上原価	13,158	14,933
売上総利益	9,384	9,265
販売費及び一般管理費	5,447	5,765
営業利益	3,937	3,499
営業外収益		
受取利息	1,177	1,316
受取配当金	3,137	1,143
投資有価証券売却益	1,388	2,239
その他	760	301
営業外収益合計	6,463	5,001
営業外費用		
投資有価証券評価損	607	196
投資有価証券売却損	24	221
その他	251	110
営業外費用合計	883	528
経常利益	9,517	7,972
税金等調整前四半期純利益	9,517	7,972
法人税、住民税及び事業税	2,148	1,795
法人税等調整額	538	189
法人税等合計	2,687	1,984
四半期純利益	6,830	5,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,830	5,987

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,830	5,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,758	2,981
為替換算調整勘定	196	1,099
退職給付に係る調整額	27	7
その他の包括利益合計	4,982	1,873
四半期包括利益	1,847	7,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	7,861

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、下半期の売上高及び営業費用は上半期と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	630百万円	527百万円
のれんの償却額	290	290

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,814	55	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,469	52	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,725	1,213	958	628	22,526	16	22,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145	1	-	-	147	78	225
計	19,871	1,214	958	628	22,673	95	22,768
セグメント利益	3,544	468	56	245	4,314	24	4,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,314
「その他」の区分の利益	24
のれんの償却額	290
営業外損益への振替高	110
四半期連結損益計算書の営業利益	3,937

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	20,943	1,539	940	593	24,016	182	24,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	1	-	-	178	74	252
計	21,120	1,540	940	593	24,194	256	24,451
セグメント利益	2,713	579	76	249	3,619	188	3,808

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,619
「その他」の区分の利益	188
のれんの償却額	290
営業外損益への振替高	18
四半期連結損益計算書の営業利益	3,499

（注）のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付にてブランドとIPを経営の軸に据え、ブランドとIPの価値を最大化しグループ全体の企業価値を一層高めるため、組織体制の変更を実施いたしました。この組織変更に伴い、従来「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「S P事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」としていた報告セグメントの区分を、第1四半期連結会計期間より「エンタテインメント事業」、「S P事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円99銭	56円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,830	5,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	6,830	5,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,102	105,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円76銭	56円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	360	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	平成28年6月22日(定時株主 総会)及び平成28年9月5日 (取締役会)決議による第8 回新株予約権 (新株予約権の数8,238個)

(注)平成27年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。